

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第185期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 関根 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 関根 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第181期 平成17年3月	第182期 平成18年3月	第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月
売上高	百万円	224,360	227,421	239,575	250,719	276,797
経常利益	"	7,605	7,620	6,578	6,729	9,736
当期純利益	"	4,737	4,837	4,146	3,810	4,829
純資産額	"	84,482	99,401	102,172	93,726	88,536
総資産額	"	182,078	203,958	212,152	193,113	182,863
1株当たり純資産額	円	501.60	590.39	592.48	549.13	521.77
1株当たり当期純利益	"	27.77	28.43	24.66	22.62	28.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	27.59	26.44	22.93	20.68	26.39
自己資本比率	%	46.4	48.7	47.2	47.5	47.7
自己資本利益率	"	5.74	5.26	4.16	3.97	5.40
株価収益率	倍	19.16	19.91	19.30	17.95	13.91
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	6,099	8,593	5,834	11,231	7,080
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	5,241	8,740	7,894	6,906	4,646
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	4,430	2,283	3,839	6,721	1,258
現金及び現金同等物の期 末残高	"	11,883	9,601	12,024	9,651	10,685
従業員数	人	2,381	2,467	2,558	2,549	2,569
[外、平均臨時雇用者数]		[2,619]	[2,656]	[3,000]	[3,107]	[2,935]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第183期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第181期 平成17年3月	第182期 平成18年3月	第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月
売上高	百万円	157,791	157,824	157,722	165,902	190,319
経常利益	"	6,205	5,661	5,207	6,714	10,442
当期純利益	"	3,839	3,604	2,832	3,676	4,287
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)
純資産額	百万円	81,208	94,344	93,541	85,258	81,629
総資産額	"	153,526	174,274	176,730	158,555	153,229
1株当たり純資産額	円	482.23	560.35	553.19	509.95	488.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	"	22.51	21.15	16.84	21.82	25.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	22.37	19.67	15.66	19.95	23.43
自己資本比率	%	52.9	54.1	52.9	53.8	53.3
自己資本利益率	"	4.81	4.11	3.01	4.11	5.14
株価収益率	倍	23.63	26.76	28.27	18.61	15.68
配当性向	%	31.10	33.10	41.57	32.08	31.20
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	905 [144]	924 [179]	915 [145]	892 [139]	901 [145]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第181期の「1株当たり配当額」には「オーマイブランド誕生50周年記念配当」1円が含まれております。
3. 第182期の「1株当たり配当額」には「創立110周年記念配当」1円が含まれております。
4. 第185期の「1株当たり配当額」には「オーマイ㈱合併20周年記念配当」1円が含まれております。
5. 第183期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 明治29年12月 当社は資本金30万円で東京深川扇橋に設立
わが国最初の欧米式機械製粉設備を採用し、小麦粉月産能力440トンで操業開始
- 大正9年3月 当社は東洋製粉株式会社を合併し、高崎、小山、神戸工場とする。
- 大正13年5月 当社横浜工場完成
- 大正14年9月 当社小樽工場完成
- 昭和3年5月 本店を東京市京橋区に移転
- 昭和3年7月 当社名古屋工場完成
- 昭和16年操業工場数10、小麦粉月産能力は47,775トンに達したが、第二次世界大戦中企業整備により工場の閉鎖又は転用を命ぜられあるいは戦災を被ったため、終戦時の操業工場数4、小麦粉月産能力は16,500トンとなる。戦後復興に努めた結果、昭和28年末には戦前並みに復旧を完了。
- 昭和24年5月 当社は東京、大阪証券取引所に株式上場登録。
- 昭和26年4月 日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）が当社の50%出資により株式会社扇屋商店として設立された。
- 昭和33年8月 松屋製粉株式会社（現・連結子会社）が当社70%出資によって設立された。
- 昭和35年3月 当社は大阪製粉株式会社を合併し、大阪工場とする。
- 昭和42年9月 当社は本店を現在地に移転。
- 昭和47年10月 ニッポンドーナツ株式会社（現・連結子会社）設立
- 昭和49年2月 当社神戸甲南工場完成
- 昭和50年6月 ニッポン機工株式会社（平成9年10月にニッポンエンジニアリング株式会社に商号変更、現・連結子会社）設立
- 昭和51年7月 新日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）設立
- 昭和53年2月 当社千葉工場完成
- 昭和57年7月 日本リッチ株式会社（現・連結子会社）設立
- 昭和60年2月 当社福岡工場完成
- 平成元年3月 エヌピーエフジャパン株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成元年6月 当社竜ヶ崎工場完成
- 平成2年10月 当社はオーマイ株式会社を吸収合併し、厚木、加古川工場とする。
- 平成7年4月 当社は株式会社ファーストフーズ（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成8年3月 エヌエフフローズン株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成8年6月 日本商事株式会社を存続会社とし、新日本商事株式会社を吸収合併、商号を新日本商事株式会社に
変更。
- 平成8年6月 ニッポン冷食株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成8年10月 冷凍食品製造部門を分社化し、高崎工場はニッポン冷食株式会社高崎工場となる。
- 平成10年3月 オーマイ株式会社（現・連結子会社）設立
- 平成10年4月 パスタ製造部門を分社化し、厚木工場及び加古川工場はオーマイ株式会社厚木工場及び加古川工場
となる。
- 平成10年7月 新日本商事株式会社は、株式会社プロスを吸収合併し、商号をニッポン商事株式会社（現・連結子
会社）に変更。
- 平成11年4月 当社は冷凍食品工場を伊勢崎市に完成し、エヌエフフローズン株式会社に貸与。
- 平成12年5月 当社は米国Pasta Montana,L.L.C.（現・連結子会社）を買収。
- 平成16年11月 上海日粉食品有限公司（現・連結子会社）、プレミックス工場竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社50社、関連会社31社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造、当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して、冷凍食材、食品類を製造しております。

エヌエフフローズン(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd.がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana,L.L.C.がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

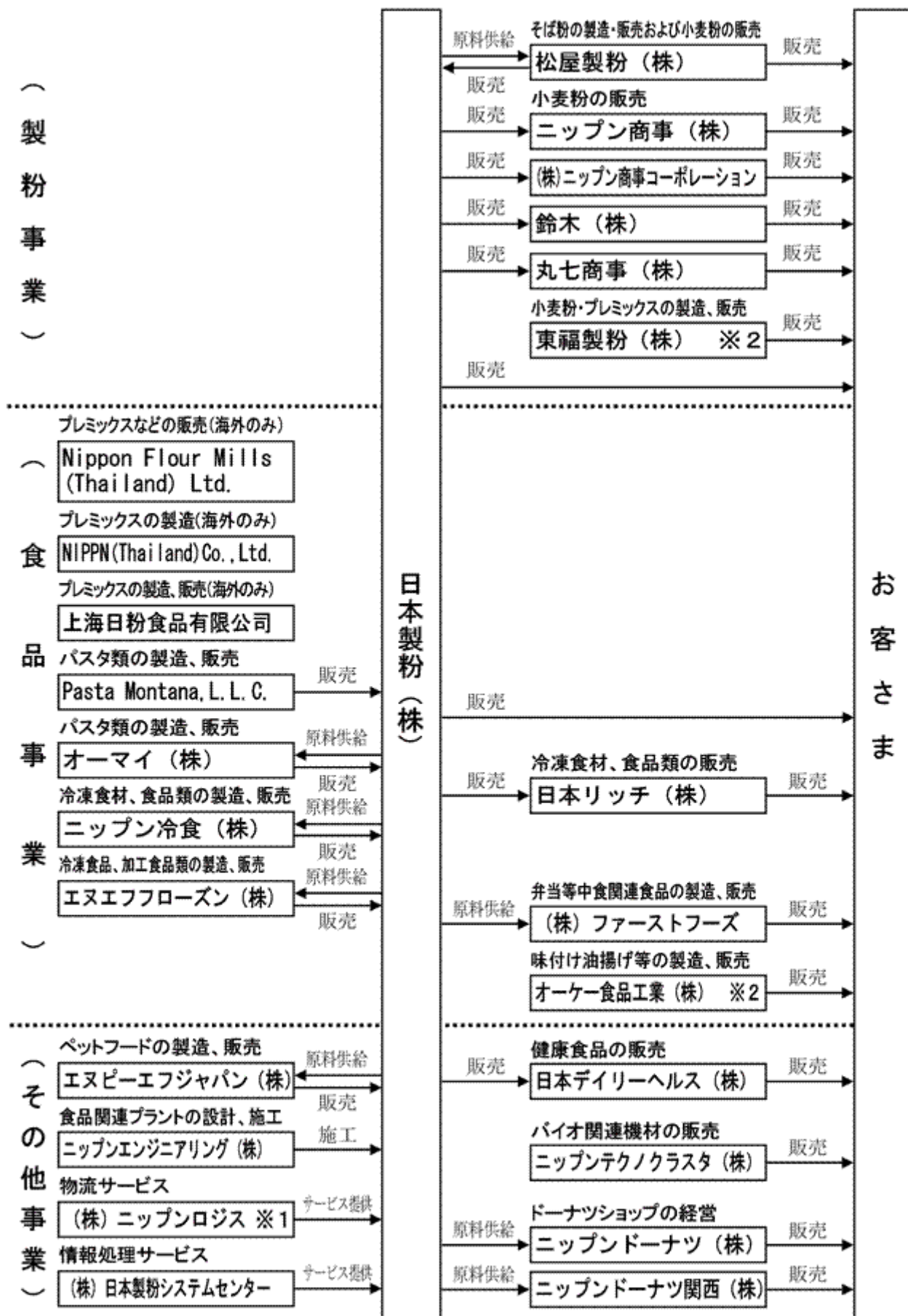
(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンテクノクラスタ(株)がバイオテクノロジー関連機器を販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社

→ 商品・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松屋製粉(株)	栃木県 宇都宮市	240	そば粉の製造販売 及び小麦粉の販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名
ニッポン商事(株)	神戸市 東灘区	45	小麦粉、砂糖、飼料 等の販売	93.2	同社は当社商品を販売しております。当社が事務所を貸与。
(株)ニッポン商事 コーポレーション	東京都 渋谷区	70	小麦粉、砂糖、油脂 等の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
鈴木(株)	広島市 中区	150	食料品、酒類の販売	52.8	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
丸七商事(株) (注)1	新潟県 新潟市	79	食料品、肥料、砂糖、 油脂等の販売	61.1 (7.6)	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン冷食(株)	東京都 渋谷区	50	冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
オーマイ(株)	神奈川県 厚木市	80	パスタ類の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
日本リッチ(株)	東京都 渋谷区	30	冷凍食材の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
(株)ファーストフーズ	東京都 八王子市	430	弁当等中食関連食品の 製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給しております。役員の兼任1名。
エヌエフフローズン(株)	群馬県 伊勢崎市	30	冷凍中食関連食品、 冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。製造設備を貸与、資金援助しております。
ニッブンドーナツ(株)	東京都 渋谷区	20	飲食店の経営	100.0	当社は同社に原料を供給しております。店舗を貸与。
エヌピーエフジャパン(株)	愛知県 名古屋市	300	ペットフードの製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
ニッポンエンジニアリング(株)	東京都 渋谷区	20	プラント工事、機械機器、 設計製作販売	100.0	当社が機械を購入しております。
Pasta Montana, L.L.C. (注)1、2	U.S.A. Montana	千ドル 24,453	パスタ類の製造販売	99.5 (99.5)	当社は同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
その他 22社	-	-	-	-	-
(持分法適用非連結子会社) 8社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) オーケー食品工業(株) (注)3	福岡県 朝倉市	1,859	味付け油揚げ等の 製造販売	33.6	当社と業務提携契約を締結しております。
東福製粉(株) (注)3	福岡県 福岡市	500	小麦粉、プレミックスの 製造販売	20.2	当社と業務提携基本契約を締結しております。
その他 5社	-	-	-	-	-

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	641	[61]
食品事業	933	[1,924]
その他事業	765	[910]
共通	230	[40]
合計	2,569	[2,935]

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
901 [145]	39才8ヶ月	16年10ヶ月	7,017,411

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に日本製粉労働組合(組合員数650名 出向者含む)、松屋製粉(株)に松屋製粉労働組合(組合員数35名)、エヌピーエフジャパン(株)にNPFJ労働組合(組合員数36名)、伊藤製パン(株)に伊藤製パン労働組合(組合員数374名)、丸七商事(株)に丸七商事従業員組合(組合員数59名)が組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機を震源とする世界経済の急激な減速の影響を受け、企業収益の悪化、民間設備投資の減少、個人消費の低迷が鮮明となり、景気は極めて深刻な状況に陥りました。

食品業界においては、原材料や諸資材などのコスト上昇は一応の落ち着きを取り戻しましたが、景気悪化に伴う需要減退の影響が大きく、厳しい事業環境が続きました。さらに、偽装表示、不正流通、有害物質の混入等が相次ぎ、食品企業に対する消費者の不信・不安感が高まりました。

製粉業界においては、小麦の国際相場の高騰により、政府売渡価格が昨年4月に主要銘柄一律30%、さらに、10月から同10%引き上げられるなど原料コストは継続して上昇しました。

このような状況のもとで、当社グループは、持続的成長(Sustainable Growth)と企業価値の向上を目指し、昨年4月を起点とする2ヶ年の「08/09新経営計画SG100」に、「今が大事(だいじ)、未来が大事(だいじ)」のスローガンを掲げて全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環としてコアビジネスである製粉事業の競争力強化を図るため、昨年5月に前田産業株式会社と製粉事業に関する業務提携基本契約を締結するとともに、12月に予てから緊密な関係にある東福製粉株式会社の株式を追加取得、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

食品事業においても、昨年10月にパスタ製造会社であるオーマイ株式会社が、新製造ラインを稼働させコスト競争力強化を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,767億9千7百万円(前期比10.4%増)、営業利益は106億8千2百万円(同59.3%増)、経常利益は97億3千6百万円(同44.7%増)、当期純利益は48億2千9百万円(同26.7%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

世界の小麦の生産高は、前年を7千百万トン上回る6億8千2百万トンと予想されており、期末在庫は4年振りに増加に転じるものと見込まれております。こうした状況を受け、小麦の国際価格は落ち着きを取り戻しつつありますが、今後の推移につきましては、なお予断を許さないものと思われれます。

一方、国内産小麦の生産高は、主産地の北海道が天候不順の影響で減少したことにより、前年を2万9千トン下回る88万トンとなりました。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、当社グループはお客様の立場に立った目線でニーズを捉え、モバックス(国際製パン製菓関連産業展)をはじめとする各種展示会への出展や全国各地での各種講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しましたが、小麦粉の出荷は前期を下回りました。なお、小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、10月に10%引き上げられたことに伴い、それぞれ小麦粉の販売価格の改定を行ったことにより、小麦粉の売上高は前期を上回りました。また、輸出については、原料小麦相場が沈静化したことや、円高により収益が改善しました。

副製品のふすまの売上高は、市況が堅調に推移したことで、前期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は1,092億8千万円(前期比19.5%増)、営業利益は58億9千1百万円(前期比68.7%増)となりました。

食品事業

当社グループは、消費者のヘルシー志向、内食への回帰傾向などに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

また、流通経費を見直し、販売効率化に取り組んだことにより、パスタ関連商品は業務用・家庭用とも売上を伸ばし、プレミックス類も前期を上回りました。

家庭用パスタでは、保存に便利な大容量密封チャックシリーズのリニューアルや、携帯サイトで豊富なパスタメニューを紹介することなどにより、市場の拡大を図りました。

冷凍食材、食品類は、家庭用では「お弁当シリーズ」、「オーマイ プレミアムシリーズ」など冷凍スパゲッティが好調で大きく売上を伸ばしましたが、業務用は伸び悩みました。

中食関連食品の売上高は、コンビニ向け弁当が堅調に推移し、前期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,387億1千6百万円（前期比5.4%増）、営業利益は52億6千3百万円（前期比51.4%増）となりました。

その他事業

ペットフードは、堅調に推移し、バイオ事業も売上を伸ばしましたが、エンジニアリング事業の売上は前期を下回りました。健康食品は、アマニ油がお客様に好評を博するなど売上を伸ばしました。

以上により、その他事業の売上高は288億円（前期比4.1%増）の増収でありましたが、原材料や諸資材の価格高騰もあり減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円増加し、106億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億8千万円となり、前年同期に比べ41億5千1百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億4千6百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約59億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済及び配当金の支払いにより、12億5千8百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	110,022	117.7
食品事業(百万円)	79,281	105.9
その他事業(百万円)	21,129	116.4
合計(百万円)	210,433	112.8

- (注) 1. 金額は期間中の平均販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は受注によるものではなく、この項目の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	109,280	119.5
食品事業(百万円)	138,716	105.4
その他事業(百万円)	28,800	104.1
合計(百万円)	276,797	110.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	26,027	10.4	28,191	10.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品業界は、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小に直面しており、企業間競争は今後一段と激しさを増していくものと予想されます。

製粉業界においては、小麦の政府売渡価格が、昨年4月と10月の2回にわたり引き上げられましたが、本年4月からは一転して平均14.8%の引き下げが行われるなど、かつてない激動の渦中にあります。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、販売の拡大、更なるコストリダクション、品質保証体制の充実、環境負荷の低減等の課題に総力を挙げて取り組み、企業体質の強化と事業活動のさらなる活性化を推進してまいります。

なお、当社は当社をご支援して頂いている株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元のある方は勿論、企業価値の最大化にも留意しております。また、当社株式の大量買付け行為については、当社の使命・理念を理解して企業価値・株主共同の利益を毀損するものでなければ一概に否定するものではありませんが、企業価値・株主共同の利益が脅かされる場合にどのように対応していくかが重要な課題と認識しております。

当社は今後ともグローバルな多角的食品企業として成長、発展することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、業界動向の変動

当社グループでは、経済状況や業界動向の変動による影響を受けないような体制作りに力を入れておりますが、予想を超える変動があった場合、または投融資先・取引先の破綻等があった場合、損害を被ることがあります。

(2) 麦政策の変更に伴う原料価格の変動

平成19年4月より外国産小麦の売渡制度が変更され、年間複数回の価格変動制およびSBS（売買同時契約）方式が導入されましたが、原料価格が上昇した場合、販売価格への転嫁が確実に行われないと、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) WTO・FTAの進捗と麦政策の更なる改革の進展

当社グループの基幹事業（製粉・プレミックス、パスタ事業）の分野において、現在進められていますWTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の進捗、麦政策の更なる改革の進展状況により、小麦・小麦粉・小麦二次加工品等に関する制度が大幅な変更、小麦調達方式の変更、関連業界再編などにより、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、米国やアジア地域において事業を行っておりますが、これら海外市場への事業進出において、現地の法律・規制の変更やテロ・紛争・クーデターの発生、疫病の流行等により、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(5) 健康食品に関する制度の変更

当社グループでは生活関連事業として健康食品を取り扱っておりますが、健康食品に関わる制度の変更によって、当社の健康食品事業に重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 商品の安全性

近年、食品の安全性に対するニーズや規制はますます厳しくなっております。当社グループでは、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化しておりますが、想定外の要因（異物混入、原料由来の原因）により、商品回収を行う可能性があります。

(7) 原材料等の調達の安定性

当社グループでは、原材料の安定的かつ低コストな調達を実現できるよう努力しておりますが、市況の変動・原油価格高騰等による調達コストや諸経費の高騰、自然災害等による原材料の品質の低下および世界的な需給逼迫による調達難が、業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替の変動

当社グループでは、原材料・商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動によってその調達コストに影響を受けます。また、在外子会社の損益・財務状況等について、円換算による影響を受けます。

(9) ふすま価格の変動

ふすまは小麦粒の外皮で主として飼料として用いられております。国内ふすまの価格は、輸入ふすま、競合する飼料原料等の影響により変動し、当社グループの業績の不安定要因となる可能性があります。

(10) コンピュータシステムのトラブル・データ漏洩

当社グループでは、安定的なコンピュータシステム運営に努力しておりますが、予測不可能な事象によりシステムにトラブルが起こった場合、業務に支障をきたすことが考えられます。また、不正アクセス等への情報セキュリティ対策には十分な対応をしておりますが、予期し得ない事象により、個人情報を含むデータの漏洩があった場合、対応費用が発生します。

(11) 災害による影響

当社グループでは、安全な操業や事故防止体制の確立を図るとともに、自然災害発生時の被害を極力抑えるような体制作りを強化しております。しかし、予想を超える事象（大規模災害等）が発生した場合、大きな損害を被ったり、商品の製造・出荷に支障をきたすことが考えられます。

(12) 温室効果ガス対策の制度変更

温室効果ガス排出量取引や環境税などが導入された場合、対応する費用の発生が見込まれます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成10年8月、バリラ社（イタリア）と同社パスタ製品の日本国内における独占販売に関する取引契約を締結しております。契約期間は平成21年3月31日まで、以降は期間満了6ヶ月前までに、通知により終了させない限り、1年毎に延長となっております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社の中央研究所及び加工技術研究所が中心となって、顧客のニーズにマッチした差別化された新製品、新技術の開発を目標に、顧客及び関連部門との連携を密にして研究開発を行っております。

当連結会計年度における各事業別の研究、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,562百万円であります。

(1) 製粉事業

小麦粉をはじめとする穀粉類について、それぞれの原料の品質特性に関する研究、物理的あるいは化学的な性状に関する研究を行い、小麦粉関連製品の品質向上に努めております。また、小麦粉等のパン、ケーキ、めんなどへの加工性に関する総合的研究を行い、風味に特徴のある小麦粉関連製品や新たな性状・機能性をもつ製品等の開発を行っております。

分析関係では、安全・安心に関わる分析技術の開発を進めています。

製粉事業に係る研究開発費は497百万円であります。

(2) 食品事業

ベーカリー向けプレミックス、コーティングミックス、外食産業向け和風プレミックス、外食産業向け冷凍食品、ベーカリー向け冷凍生地、スーパー、コンビニエンス・ストア向けめん類、パスタ、パスタソース、レトルト食品、ベーカリー向けホイップクリーム、家庭用食品等各種食品の開発や、弁当、総菜類の調理メニューの開発に取り組んでおります。

コーン製品、米粉については、スナック、ベーカリー、和菓子等最終商品の試作を含め、ユーザーへの提案を重視した開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果としては、健康に配慮した吸油が少ない機能性天ぷら粉「油少なめがうれしいまかせて粉」（家庭用・業務用）、素材や調理方法にこだわった調理済み個食冷凍パスタ商品「オーマイ プレミアム」・「オーマイ プレミアムゴールド」シリーズ、食感の良い米粉パンが焼けるベーカリー専用米粉の開発などが挙げられます。

食品事業に係る研究開発費は1,398百万円であります。

(3) その他事業

ペットフード事業

当社及びエヌピーエフジャパン株式会社を中心となって、嗜好性や健康に配慮した、主食用ペットフード及び副食用ペットフードの研究開発を行っております。

エンジニアリング事業

粉粒体関係、小麦粉二次加工関係の機械装置及びこれに付帯する制御装置、情報処理の研究、開発を行っております。

バイオ関連事業

バイオテクノロジーを利用した研究開発や新事業開拓等に取り組んでいます。

遺伝子探索による小麦新品種の創出を東北農業研究センターと共同で進めています。カイコを利用し有用タンパク質を生産する技術の研究開発を行っております。

その他

健康食品の開発、パンの花など手工芸用粘土の材料として小麦粘土の改良、開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果は次のとおりです。

分析手法を使って味成分（遊離アミノ酸等）、香気成分（アルコール類等）、外観などを数値化し、「見える化」の研究を行っています。

植物に含まれる機能性成分の抽出、精製法の確立、素材の開発、並びに機能性の評価研究を進めており、大学や食品総合研究所とも共同研究を行っております。また、機能性食品素材として、穀物由来の皮膚保湿効果のあるセラミド素材や、アマニ由来の肥満抑制効果のあるリグナン素材の研究開発を行っています。

その他事業に係る研究開発費は664百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループの販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け市場価格が変動しますが、その評価基準として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全事業部門において拡売及び製造・販売コスト削減に努めたことから、売上高は2,767億9千7百万円（前連結会計年度比10.4%増）、経常利益は97億3千6百万円（同44.7%増）、当期純利益は48億2千9百万円（同26.7%増）となりました。

売上高の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当社グループの売上原価の売上高に占める割合は、前連結会計年度では77.2%でありました。原材料価格高騰等の影響があったものの、製造コストの削減及び生産性の向上を図ったことにより、当連結会計年度の売上原価率は前連結会計年度と同様、77.2%となりました。

当社グループの販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は、前連結会計年度では20.1%でありました。全部門において経費削減に努めた結果、当連結会計年度では19.0%に減少しました。

営業外損益、特別損益の分析

営業外収益として受取利息が前連結会計年度に7千3百万円、当連結会計年度に5千6百万円計上され、受取配当金が前連結会計年度に7億8千9百万円、当連結会計年度に8億3千8百万円計上され、有価証券売却益が前連結会計年度に4億4千4百万円、当連結会計年度に2千5百万円計上されています。

営業外費用として支払利息が前連結会計年度に8億9百万円、当連結会計年度に8億4千万円計上されています。

特別利益として関係会社株式売却益が当連結会計年度に2億1千1百万円計上され、固定資産売却益が前連結会計年度に2億5千9百万円、当連結会計年度に4億7千1百万円計上されています。

特別損失として投資有価証券評価損が前連結会計年度に1億8百万円、当連結会計年度に5億2千万円計上され、固定資産売却損が前連結会計年度に3千2百万円、当連結会計年度に4億2千9百万円計上され、固定資産除却損が前連結会計年度に2億7千2百万円、当連結会計年度に1億9千8百万円計上され、減損損失が前連結会計年度に1億7千8百万円、当連結会計年度に7億9千3百万円計上されています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の業容の拡大に備えるとともに生産の合理化、設備更新のため設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資は工事ベースで6,182百万円であります。

製粉事業においては、1,832百万円の設備投資を行っております。

食品事業においては、2,026百万円の設備投資を行っております。

その他事業においては、2,323百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
横浜工場 (横浜市神奈川区)	製粉設備 (製粉事業)	1,977	2,102	2,558 (43,854)	-	28	6,666	64
千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉・コーン製造設備 (製粉・食品事業)	7,718	4,593	3,579 (62,512)	-	41	15,933	59
竜ヶ崎工場 (竜ヶ崎市)	プレミックス製造設備 (食品事業)	1,164	887	1,086 (38,865)	-	18	3,156	15
名古屋工場 (名古屋市港区)	製粉設備 (製粉事業)	167	717	444 (9,677)	-	21	1,350	24
大阪工場 (大阪市大正区)	製粉設備 (製粉事業)	219	280	276 (9,324)	-	9	785	19
神戸甲南工場 (神戸市東灘区)	製粉・プレミックス製 造設備 (製粉・食品事業)	963	1,198	1,701 (38,667)	-	16	3,879	33
福岡工場 (福岡市東区)	製粉設備 (製粉事業)	1,483	862	1,233 (33,000)	-	19	3,599	31
小樽工場 (小樽市)	製粉設備 (製粉事業)	181	262	512 (22,650)	-	12	968	22
本店 (東京都渋谷区)	事務所 (共通)	58	1	1 (1,111)	-	44	105	305
中央研究所 (厚木市)	研究開発施設 (共通)	555	4	122 (6,844)	-	276	959	89

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価格及び面積は、当社竜ヶ崎工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セ グメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松屋製粉株式 会社	本社工場 (宇都宮市)	そば粉製造設備 (製粉事業)	153	97	122 (3,549)	-	1	375	38
松屋製粉株式 会社	上三川工場 (上三川町)	そばミックス製 造設備 (製粉事業)	839	754	337 (10,320)	-	8	1,940	18
ニッポン冷食株 式会社 1	竜ヶ崎工場 (竜ヶ崎市)	冷凍食材、食品類 製造設備 (食品事業)	825	350	-	-	10	1,186	10
ニッポン冷食株 式会社 1	高崎工場 (高崎市)	冷凍食材、食品類 製造設備 (食品事業)	454	256	116 (20,849)	-	9	837	24
オーマイ株式 会社 1	厚木工場 (厚木市)	パスタ製造設備 (食品事業)	296	826	64 (15,453)	-	7	1,195	18
オーマイ株式 会社 1	加古川工場 (加古川市)	パスタ製造設備 (食品事業)	262	1,161	121 (21,874)	-	20	1,565	16
株式会社ファ ーストフーズ 2	八王子工場 (八王子市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	354	77	-	7	3	443	27
株式会社ファ ーストフーズ 3	武蔵工場 (入間市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	535 [326]	53 [53]	621 [-] (5,550)	-	4 [4]	1,214 [384]	28
株式会社ファ ーストフーズ	北戸田工場 (戸田市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	308	41	586 (871)	-	1	938	19
エヌエフフロ ーズン株式会 社 3	伊勢崎工場 (伊勢崎市)	冷凍中食関連食 品、冷凍食材製造 設備 (食品事業)	385 [5]	55 [48]	1,366 [-] (38,590)	6 [6]	8 [8]	1,822 [68]	31
エヌピーエフ ジャパン株式 会社 3	名古屋工場 (名古屋市港 区)	ペットフード製 造設備 (その他事業)	167 [161]	271 [271]	224 [-] (8,309)	-	4 [4]	667 [437]	19
エヌピーエフ ジャパン株式 会社 3	千葉工場 (千葉市美浜 区)	ペットフード製 造設備 (その他事業)	425 [404]	1,140 [1,128]	669 [-] (15,616)	-	20 [20]	2,255 [1,552]	15

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

1. 当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価額及び面積は、当社竜ヶ崎工場に記載しております。
また、ニッポン冷食(株)高崎工場、オーマイ(株)厚木工場及びオーマイ(株)加古川工場の土地は、当社が所有しております。
2. 土地、建物を賃借しております。賃借料は69百万円であります。
3. 連結子会社である(株)ファーストフーズ(武蔵工場)、エヌエフフローズン(株)、エヌピーエフジャパン(株)の設備につきましては、当社が所有し賃貸しているものと、各連結子会社が所有しているものを合算して記載しており、各連結子会社所有分を[]でうち書きしております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別セ グメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Pasta Montana, L.L.C.	本社工場 (U.S.A. Montana)	パスタ製造設備 (食品事業)	654	955	- (21,130)	-	4	1,614	89
NIPPN(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (Thailand Pathumthani)	プレミックス製 造設備 (食品事業)	324	155	198 (24,000)	-	25	704	72

(注) 1 決算期末である平成20年12月31日現在の状況を記載しております。

(注) 2 金額に消費税等は含まれておりません。

土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在実施又は計画中の重要な整備計画は次のとおりであります。なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容 (事業の種類別セ グメントの名称)	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本製粉(株) 竜ヶ崎工場	竜ヶ崎市	ミックス粉新充填 ライン設置 (食品事業)	200	-	自己資金	平成20年 12月	平成21年 6月	-
オーマイ(株) 厚木工場	厚木市	ショートパスタラ イン乾燥機更新 (食品事業)	198	-	自己資金	平成21年 11月	平成22年 1月	750kg/ 時

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,108	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成17年3月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,998	同左
新株予約権の数(個)	7,998	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,869,047	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	504	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 504 資本組入額 252	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、本社債の残高を転換価額で除したものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年9月26日 (注)	3,000,000	174,148,018	-	12,240	-	10,666

(注) 自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	27	308	139	1	13,292	13,821	
所有株式数(単元)		74,158	1,548	34,047	16,839	1	46,863	173,456	692,018
所有株式数の割合(%)		42.75	0.89	19.63	9.71	0.00	27.02	100	

(注) 1. 自己株式6,961,874株は、「個人その他」の欄に6,961単元及び「単元未満株式の状況」の欄に874株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,008	8.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,509	4.3
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	7,396	4.2
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	6,994	4.0
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	6,961	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,644	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,075	3.5
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	2.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,835	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,493	2.6
計	-	69,936	40.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,961,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,495,000	166,495	-
単元未満株式	普通株式 692,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,495	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,961,000	-	6,961,000	4.00
計	-	6,961,000	-	6,961,000	4.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,149	5,672,877
当期間における取得自己株式	1,391	551,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求によるもの)	9,007	4,043,952	-	-
保有自己株式数	6,961,874	-	6,963,265	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化及び今後の事業展開を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標のひとつと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

上記の基本的な考え方に基づき、当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当3円50銭）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、経営基盤強化等、将来の事業展開の資金に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	585	3.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	752	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第181期 平成17年3月	第182期 平成18年3月	第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月
最高(円)	560	597	609	510	544
最低(円)	431	450	426	365	400

(注) 上記は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	527	465	499	497	472	438
最低(円)	409	419	420	436	427	400

(注) 上記は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	C . E . O . 兼 C . O . O .	澤田 浩	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 58年6月 当社取締役 61年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 5年6月 当社社長 14年4月 当社社長兼社長執行役員 14年6月 当社会長 21年6月 当社会長兼社長兼社長執行役員 (現任)	注6	163
代表取締役 副社長	C . F . O . C S R担当 内部統制室、 人事・労務部、 総務部担当	住谷 京一	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役経理部長 14年4月 当社取締役兼執行役員 経理部長 兼 I R 室長 14年6月 当社専務取締役兼常務執行役員 経理部長 17年4月 当社専務取締役兼常務執行役員 経理・財務本部長 18年4月 当社専務取締役兼常務執行役員 経理・財務本部長兼監査室長 18年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 経理・財務本部長兼監査室長 19年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 経理・財務本部長 20年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 21年6月 当社副社長兼副社長執行役員 (現任)	注4	42
専務取締役	環境安全衛生 問題担当 生産・技術部、 プラント部、 品質保証部、 中央研究所、 中央技術セン ター担当	豊田 勝彦	昭和19年8月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社名古屋工場長 13年6月 当社取締役関西本部副本部長兼神 戸甲南工場長 14年6月 当社執行役員 関西本部副本部長 兼神戸甲南工場長 16年6月 当社常務執行役員 東部本部長兼 横浜工場長 18年6月 当社常務執行役員 千葉工場長 19年6月 当社常務執行役員 生産・技術本 部長 19年6月 当社専務取締役兼常務執行役員 生産・技術本部長兼中央研究所長 20年4月 当社専務取締役兼常務執行役員 中央研究所長 20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 中央研究所長 21年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 (現任)	注6	17
常務取締役	開発部、加工 技術研究所、 食品素材事業部、 ヘルスケア事 業部担当	木澤 昇	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 食品第1部長 17年4月 当社執行役員 開発本部長 17年6月 当社取締役兼執行役員 開発本部 長 19年6月 当社取締役兼執行役員 開発本部 長兼食品事業本部長 19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 開発本部長兼食品事業本部長 20年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	注6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製粉営業部 担当	大澤 吉男	昭和23年 8 月 5 日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社製粉営業部長 16年 6 月 当社執行役員 製粉営業部長 17年 4 月 当社執行役員 製粉事業本部副本 部長兼製粉事業本部製粉営業部長 17年 6 月 当社取締役兼執行役員 製粉事業 本部副本部長兼製粉事業本部製粉 営業部長 18年 6 月 当社取締役兼執行役員 製粉事業 本部長兼製粉事業本部製粉営業部 長 19年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役員 製粉事業本部長兼製粉事業本部製 粉営業部長 20年 4 月 当社常務取締役兼常務執行役員 製粉営業部長 20年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	注6	19
常務取締役	国際部担当	福富 昇	昭和24年 4 月 1 日生	昭和46年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年 6 月 株式会社アスキー代表取締役副社 長 14年11月 当社入社 15年 4 月 当社国際部長 16年 6 月 当社執行役員 国際部長 17年 6 月 当社取締役兼執行役員 国際部長 18年 6 月 当社取締役兼執行役員 企画・業 務本部長兼国際部長 19年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役員 企画・業務本部長兼国際部長 20年 4 月 当社常務取締役兼常務執行役員 国際部長(現任)	注6	11
常務取締役	加工食品事業部、冷 凍食品事業部、中食 事業部担当	小寺 春樹	昭和28年 2 月12日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社技術部副部長 17年 6 月 当社食品事業本部冷凍食品営業部 長 18年 6 月 当社取締役兼執行役員 食品事業 本部副本部長兼食品事業本部冷凍 食品営業部長 19年 1 月 当社取締役兼執行役員 冷食事業 部長 20年 4 月 当社取締役兼執行役員 冷凍食品 事業部長 20年 6 月 当社常務取締役兼常務執行役員 冷凍食品事業部長 21年 1 月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	注4	10
常務取締役	企画部、製粉業 務部担当	本田 常隆	昭和27年10月 3 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社経営企画部長 17年 4 月 当社企画本部経営企画グループ長 18年 6 月 当社製粉事業本部製粉業務部長 18年 6 月 当社取締役兼執行役員 製粉事業 本部副本部長兼製粉事業本部製粉 業務部長 20年 4 月 当社取締役兼執行役員 製粉業務 部長 21年 1 月 当社常務取締役兼常務執行役員 企画部長(現任)	注4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	食品業務部、食 品海外業務部 担当	天野 龍雄	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社食品業務部長 17年4月 当社食品事業本部食品業務部長 18年6月 当社執行役員 食品事業本部食品 業務部長 19年6月 当社取締役兼執行役員 食品事業 本部副本部長兼食品事業本部食 品業務部長 20年4月 当社取締役兼執行役員 食品業務 部長 21年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 (現任)	注6	11
常務取締役	経理・財務部 担当	近藤 雅之	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社IR室長兼経理部副部長 16年6月 当社経理部長兼IR室長 17年4月 当社経理・財務本部経理グルー プ長兼経理・財務本部IR室長 18年6月 当社執行役員 経理・財務本部経 理グループ長兼経理・財務本部 IR室長 19年6月 当社取締役兼執行役員 経理・財 務本部副本部長兼経理・財務本 部IR室長 20年4月 当社取締役兼執行役員 経理・財 務部長兼経理・財務部IR室長 21年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 経理・財務部長(現任)	注6	19
取締役		染澤 三雄	昭和25年8月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社大阪営業部長 17年4月 当社大阪支店長兼大阪支店製粉営 業部長 17年6月 当社執行役員 大阪支店長兼大阪 支店製粉営業部長 18年10月 当社執行役員 大阪支店長 19年6月 当社執行役員 東京支店長兼関東 支店長 20年6月 当社執行役員 製粉営業部長 20年6月 当社取締役兼執行役員 製粉営業 部長(現任)	注4	14
取締役		田村 昌明	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社小樽工場長 17年6月 当社竜ヶ崎長 18年6月 当社横浜工場長 19年6月 当社執行役員 横浜工場長 21年6月 当社執行役員 生産・技術部長 21年6月 当社取締役兼執行役員 生産・技 術部長兼プラント部長(現任)	注6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		花田 政和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 企画部長兼情報企画 推進室長 14年4月 当社取締役兼執行役員 北海道本 部長 14年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 経営企画部長 16年6月 当社常務執行役員 関西本部長 17年4月 当社常務執行役員 18年6月 株式会社日本製粉システムセン ター 代表取締役社長 19年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注3	24
監査役 (常勤)		高梨 敏	昭和12年8月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年1月 当社調査部長 9年6月 当社理事調査部長 12年10月 当社理事広報部長兼お客様セン ター所長 13年4月 当社理事広報部長兼調査部長兼お 客様センター所長 13年6月 当社理事 13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注5	11
監査役		明石 守正	昭和8年2月21日生	昭和40年4月 弁護士登録 53年4月 第二東京弁護士会副会長 60年4月 司法研修所教官 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	12
監査役		熊倉 禎男	昭和15年1月19日生	昭和44年4月 弁護士登録 55年1月 中村合同特許法律事務所パート ナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注5	10
計						432

- (注) 1. 監査役明石守正、熊倉禎男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 丸の内総合法律事務所入所	0

3. 平成19年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間
7. 当社は機敏かつ柔軟な経営体制を構築するため、取締役会は重要な業務執行決定と業務執行監督の機能に特化し、日常業務の執行を担う執行役員制を平成14年4月から導入いたしております。執行役員は以下の23名であり、そのうち12名は取締役を兼務しております。

職位	氏名	担当業務
社長執行役員	澤田 浩	
副社長執行役員	住谷 京一	内部統制室、人事・労務部、総務部担当
専務執行役員	豊田 勝彦	生産・技術部、プラント部、品質保証部、中央研究所、中央技術センター担当
専務執行役員	西原 勝太郎	北米事業担当
専務執行役員	尾澤 和彦	東日本事業場管掌
常務執行役員	木澤 昇	開発部、加工技術研究所、食品素材事業部、ヘルスケア事業部担当
常務執行役員	大澤 吉男	製粉営業部担当
常務執行役員	福富 昇	国際部担当国際部長
常務執行役員	今井 孝二	西日本事業場管掌
常務執行役員	小寺 春樹	加工食品事業部、冷凍食品事業部、中食事業部担当
常務執行役員	本田 常隆	企画部、製粉業務部担当
常務執行役員	天野 龍雄	食品業務部、食品海外業務部担当
常務執行役員	近藤 雅之	経理財務部担当経理・財務部長
執行役員	染澤 三雄	製粉営業部長
執行役員	清水 弘和	中央研究所長
執行役員	岡田 素治	食品素材事業部長
執行役員	田村 昌明	生産・技術部長兼プラント部長
執行役員	宮本 正樹	食品海外業務部長
執行役員	清都 崇史	冷凍食品事業部長
執行役員	金井 靖治	開発部長
執行役員	和田 耕造	総務部長
執行役員	澤田 昌己	加工食品事業部長
執行役員	吉村 直也	西日本事業場管掌補佐 西部管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、食品製造会社として「食の安全・安心」の確保を第一とし、おいしさや機能性を追及した商品をお客さまに安定して提供することを通じて「信頼される企業」となり、社会に貢献することを理念としています。

この理念のもと、当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼に応える「コーポレート・ガバナンス」の確立が、経営の重要な課題であると認識し、その実現に向けた経営基盤の整備を進めています。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役は13名(提出日現在では12名)、監査役4名であり、監査役のうち2名は社外監査役であります。

執行役員制を導入し、執行役員は取締役会の授権のもと業務執行を行い、業務執行に係わる重要事項の協議のため、全取締役と執行役員22名(提出日現在では23名)による役員会を設置しております。

(3) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備状況

業務執行は、業務の分掌及び社内での決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図っています。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、CSR担当役員を委員長として社会・環境委員会を設置し、課題の検討、改善の取り組みを立案、実施しております。また、内部通報システムとして「企業倫理ヘルプライン」を設置し、弁護士を窓口として、法令遵守体制の強化を図っています。

リスク管理体制の整備状況

当社経営に重大な影響を与える危機に直面したときなど、緊急時に的確かつ迅速な対応ができるよう「危機管理基本規程」を定め、社長を最高責任者とした危機管理体制を整備しております。

製品の安全・安心確保は重要課題と位置づけて体制を整備しています。製品開発過程ではチェック体制を厳格にし、市場に出た製品に対する消費者からの質問、苦情については消費者の立場に立った組織的対応ができるように体制を維持、整備し、さらに万一、製品の欠陥、表示の不適切など消費者の健康に影響するおそれがある事態が発生したときは、予め定めた基準に沿って確実な回収措置がとれる体制を整えております。

企業を取り巻く情勢変化は、予断を許さず、企業情報の適時開示は重要性を増しております。適時開示は企業の鋭敏なリスク対応につながると考えており、緊急時の対応体制の構築に努め、信頼と安定性のある社内体制の確立は経営の重要課題のひとつと位置づけております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名おり、そのうち常勤監査役が2名であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守・リスク管理・内部統制等について監査を実施しています。

会計監査人と定期的または必要に応じて会合を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果の説明を受け、情報交換を行い、連携を図っております。

監査役会と内部統制室は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しています。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために新日本有限責任監査法人と契約しております。

・ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 太田 莊一

指定有限責任社員 業務執行社員 黒田 裕

指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭

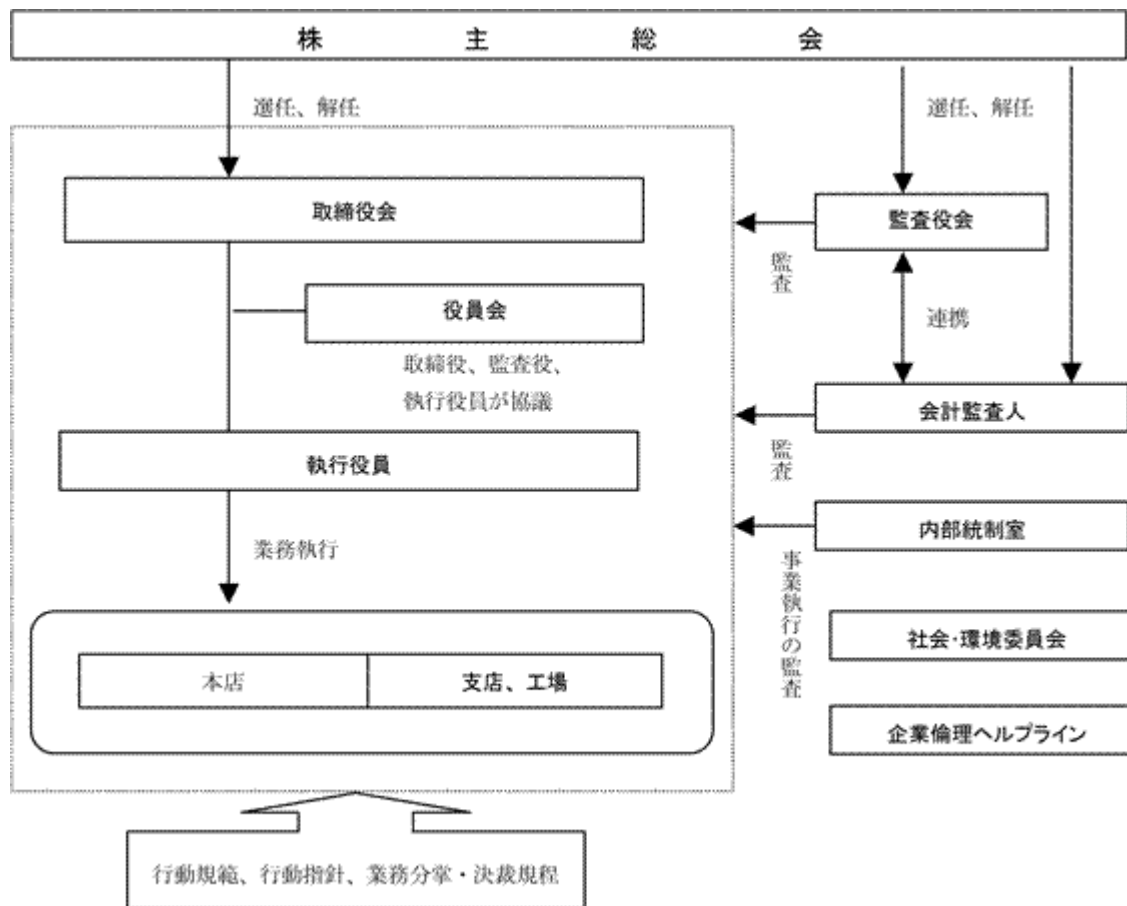
・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他26名

(6) 社外取締役及び監査役との関係

社外監査役は2名選任しております。いずれも弁護士で、当社との間には顧問契約があります。社外取締役は選任していません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬の内容は、以下のとおりです。

取締役 14名 292百万円
 監査役(うち社外監査役) 4名(2名) 56百万円(17百万円)

- (注) 1. 上記人員には、平成20年6月27日開催の第184回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の支給額には、当期の取締役賞与引当金50百万円が含まれております。
4. 支給額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役83百万円、監査役10百万円(うち社外監査役5百万円))が含まれております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第182回定時株主総会において年額2億4千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第180回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
- なお、役員退職慰労金は、支給の都度株主総会で決議いただいております。

(8) 取締役の定数

取締役の員数は15名以内とする旨を定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議事項の審議を確実にを行うことを可能とするため、決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	84	11
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	84	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,691	10,725
受取手形及び売掛金	30,718	33,657
有価証券	121	24
たな卸資産	19,017	-
商品及び製品	-	12,124
仕掛品	-	137
原材料及び貯蔵品	-	9,923
繰延税金資産	752	1,213
その他	2,167	3,091
貸倒引当金	201	165
流動資産合計	62,267	70,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,350	57,783
減価償却累計額	32,294	32,391
建物及び構築物(純額)	27,055 ²	25,392 ²
機械装置及び運搬具	73,040	73,760
減価償却累計額	54,179	55,864
機械装置及び運搬具(純額)	18,861 ²	17,896 ²
土地	25,054 ²	24,133 ²
建設仮勘定	1,021	139
その他	5,890	6,119
減価償却累計額	4,946	4,896
その他(純額)	944	1,222
有形固定資産合計	72,938	68,785
無形固定資産		
	978	671
投資その他の資産		
投資有価証券	49,733 ^{1, 2}	36,123 ^{1, 2}
長期貸付金	711	686
繰延税金資産	1,421	1,366
その他	5,511	5,029
貸倒引当金	449	530
投資その他の資産合計	56,928	42,675
固定資産合計	130,845	112,132
資産合計	193,113	182,863

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,146	12,683
短期借入金	29,074	20,858
1年内償還予定の社債	-	7,998
未払法人税等	2,054	4,197
未払費用	6,527	7,672
賞与引当金	267	384
役員賞与引当金	41	50
その他	7,963	6,491
流動負債合計	60,076	60,336
固定負債		
社債	8,098	100
長期借入金	12,396	21,204
繰延税金負債	14,230	7,808
退職給付引当金	2,008	2,016
役員退職慰労引当金	780	933
その他	1,795	1,927
固定負債合計	39,310	33,989
負債合計	99,386	94,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,387	11,388
利益剰余金	54,724	58,247
自己株式	2,308	2,311
株主資本合計	76,043	79,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,301	7,793
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	439	166
評価・換算差額等合計	15,738	7,640
少数株主持分	1,944	1,331
純資産合計	93,726	88,536
負債純資産合計	193,113	182,863

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	250,719	276,797
売上原価	193,674	213,588
売上総利益	57,045	63,208
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	23,876	24,896
貸倒引当金繰入額	118	124
給与手当等	14,563	14,724
退職給付引当金繰入額	435	930
減価償却費	789	815
その他	10,554	11,034
販売費及び一般管理費合計	² 50,338	² 52,526
営業利益	6,706	10,682
営業外収益		
受取利息	73	56
受取配当金	789	838
固定資産賃貸料	204	212
有価証券売却益	444	25
その他	493	285
営業外収益合計	2,005	1,418
営業外費用		
支払利息	809	840
持分法による投資損失	683	590
為替差損	-	399
その他	490	534
営業外費用合計	1,982	2,364
経常利益	6,729	9,736
特別利益		
投資有価証券売却益	1,368	23
関係会社株式売却益	-	211
固定資産売却益	¹ 259	¹ 471
債務免除益	-	135
その他	82	49
特別利益合計	1,711	891
特別損失		
投資有価証券評価損	108	520
固定資産売却損	³ 32	³ 429
固定資産除却損	⁴ 272	⁴ 198
貸倒引当金繰入額	5	-
減損損失	⁵ 178	⁵ 793
工場集約関連費用	212	-
その他	241	88
特別損失合計	1,050	2,031
税金等調整前当期純利益	7,390	8,596
法人税、住民税及び事業税	3,390	5,690
法人税等調整額	123	2,050
法人税等合計	3,513	3,640
少数株主利益	65	127
当期純利益	3,810	4,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
前期末残高	11,387	11,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	11,387	11,388
利益剰余金		
前期末残高	52,097	54,724
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,810	4,829
持分法の適用範囲の変動	-	38
当期変動額合計	2,627	3,697
当期末残高	54,724	58,247
自己株式		
前期末残高	1,522	2,308
当期変動額		
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	786	2
当期末残高	2,308	2,311
株主資本合計		
前期末残高	74,202	76,043
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,810	4,829
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	4
持分法の適用範囲の変動	-	38
当期変動額合計	1,841	3,696
当期末残高	76,043	79,565

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,686	15,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,385	7,507
当期変動額合計	10,385	7,507
当期末残高	15,301	7,793
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	1	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	290	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	605
当期変動額合計	149	605
当期末残高	439	166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,976	15,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,237	8,098
当期変動額合計	10,237	8,098
当期末残高	15,738	7,640
少数株主持分		
前期末残高	1,992	1,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	612
当期変動額合計	48	612
当期末残高	1,944	1,331
純資産合計		
前期末残高	102,172	93,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	174
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,810	4,829
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,286	8,711
持分法の適用範囲の変動	-	38
当期変動額合計	8,445	5,015
当期末残高	93,726	88,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,390	8,596
減価償却費	6,202	7,016
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額（は減少）	297	607
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	67	149
債務免除益	-	135
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	46
減損損失	178	793
受取利息及び受取配当金	863	895
支払利息	809	840
有価証券売却損益（は益）	1,770	58
関係会社株式売却損益（は益）	-	211
投資有価証券評価損益（は益）	109	520
為替差損益（は益）	-	349
持分法による投資損益（は益）	683	590
有形固定資産売却損益（は益）	227	42
固定資産除却損	361	290
売上債権の増減額（は増加）	389	3,309
たな卸資産の増減額（は増加）	399	3,473
仕入債務の増減額（は減少）	839	1,230
未払消費税等の増減額（は減少）	1,025	456
その他債権の増減額（は増加）	676	646
その他債務の増減額（は減少）	1,057	1,126
その他	18	78
小計	14,249	10,665
利息及び配当金の受取額	869	890
利息の支払額	811	820
法人税等の支払額	3,075	3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	7,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	46	103
固定資産の取得による支出	6,796	5,877
固定資産の売却による収入	359	800
事業譲受による支出	34	-
投資有価証券の取得による支出	3,909	932
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,532	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	319
貸付けによる支出	5	124

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
貸付金の回収による収入	64	149
その他の投資の増減額	63	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,906	4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	913	658
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	1,000
長期借入れによる収入	300	11,430
長期借入金の返済による支出	1,933	9,819
貸株預り保証金の増減額	4,000	-
自己株式の取得による支出	800	5
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	1,183	1,170
少数株主への配当金の支払額	19	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721	1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,324	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	12,024	9,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	48	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	9,651	10,685

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。 なお、(株)サンライズフーズ及び日本フードシステム(株)については解散が決定していることにより、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 15社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス なお、仙波フーズ(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外8社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外26社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。 なお、Quality Naturally! Foods, Inc.については株式を売却したことにより、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 15社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス なお、東福製粉(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法を適用し、United Flour Mill Public Co., Ltd.は同社の株式を売却したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外5社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外23社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社7社の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引...時価法 棚卸資産 製品及び商品...当社及び国内連結子会社は主として総平均法(月別)による原価法をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原料・貯蔵品...同上 (前期以前の移動平均法は月別移動平均法であり、その評価方法を当期より総平均法(月別)と表記しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社の製品及び商品の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法(月別)による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、これまで比較的安定しておりました主要原料である小麦の価格が、当連結会計年度から大幅に変動しており、また、従来は年1回であった小麦の政府売渡価格の改定が、当連結会計年度より年複数回実施されることとなったため、原料価格の変動を製商品の売上原価に適切に反映することを目的として、実施したものです。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社6社の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左 デリバティブ取引...同左 棚卸資産 商品及び製品...当社及び国内連結子会社は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品...同上</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>また、小麦の価格の大幅な変動及びそれを受けた小麦の政府売渡価格の大幅な変動は、当下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後の方法で処理した場合の中間連結財務諸表等に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ218百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～16年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ581百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～16年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんは、主として5年間で均等償却しております。ただし、在外連結子会社で計上しているのれんについては、現地で採用する会計基準に基づき、償却していません。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の期首利益剰余金が174百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基き計上する賞与引当金は、前連結会計年度において「未払費用」に含めておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれている「賞与引当金」は、293百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は、7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は、7百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「配当金の支払額」に含めて表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度から「少数株主への配当金の支払額」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「配当金の支払額」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は、14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,351百万円、198百万円、7,467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は、66百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は、76百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資の増減額」に含まれております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」は 0百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 4,610百万円	投資有価証券 3,389百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 475百万円	建物 509百万円
構築物 41百万円	構築物 37百万円
機械及び装置 152百万円	機械及び装置 121百万円
土地 874百万円	土地 1,166百万円
投資有価証券 1,676百万円	投資有価証券 699百万円
計 3,221百万円	計 2,534百万円
上記物件のうち工場財団抵当に供している資産	上記物件のうち工場財団抵当に供している資産
建物 52百万円	建物 48百万円
構築物 2百万円	構築物 2百万円
機械及び装置 25百万円	機械及び装置 20百万円
土地 29百万円	土地 29百万円
計 109百万円	計 100百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 2,776百万円	短期借入金 1,980百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 997百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 736百万円
その他の固定負債 61百万円	その他の流動負債 20百万円
計 3,835百万円	計 2,737百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 976百万円	短期借入金 47百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 63百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 47百万円
計 1,039百万円	計 47百万円
3 下記の会社等の銀行借入について保証を行っております。	3 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
株松代そば善屋 41百万円	株松代そば善屋 37百万円
従業員 277百万円	従業員 212百万円
その他 4百万円	その他 16百万円
計 323百万円	計 266百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,442百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、建物、機械装置等売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県秦野市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基ついた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、178百万円であり、その内訳は、建物148百万円、構築物10百万円、機械15百万円、器具備品1百万円、土地2百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県秦野市	遊休資産	建物・構築物他	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,562百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、建物、土地等売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県大和市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県平塚市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基ついた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、793百万円であり、その内訳は、建物290百万円、構築物33百万円、機械62百万円、器具備品16百万円、土地379百万円、リース資産11百万円であり、回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他	神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地
場所	用途	種類																							
神奈川県秦野市	遊休資産	建物・構築物他																							
山梨県北杜市	遊休資産	土地																							
場所	用途	種類																							
神奈川県大和市	遊休資産	建物・構築物他																							
神奈川県平塚市	遊休資産	建物・構築物他																							
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地																							
北海道北見市	遊休資産	建物・土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	5,052	1,912	6	6,958

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,912千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	591	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	591	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	6,958	12	9	6,961

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	利益剰余金	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,691百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,651百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,691百万円	有価証券勘定	121百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	161百万円	現金及び現金同等物	9,651百万円	固定資産	34百万円	事業の譲受による支出	34百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,725百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,685百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却によりQuality Naturally! Foods, Inc. (以下、QNF社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにQNF社株式の売却価額と売却による収支は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金未収金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>QNF社現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	10,725百万円	有価証券勘定	24百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	63百万円	現金及び現金同等物	10,685百万円	流動資産	742百万円	固定資産	644百万円	流動負債	238百万円	固定負債	67百万円	少数株主持分	540百万円	為替換算調整勘定	148百万円	株式売却益	39百万円	株式売却価額	728百万円	株式売却代金未収金	91百万円	QNF社現金及び預金	317百万円	売却収入	319百万円
現金及び預金勘定	9,691百万円																																										
有価証券勘定	121百万円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	161百万円																																										
現金及び現金同等物	9,651百万円																																										
固定資産	34百万円																																										
事業の譲受による支出	34百万円																																										
現金及び預金勘定	10,725百万円																																										
有価証券勘定	24百万円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	63百万円																																										
現金及び現金同等物	10,685百万円																																										
流動資産	742百万円																																										
固定資産	644百万円																																										
流動負債	238百万円																																										
固定負債	67百万円																																										
少数株主持分	540百万円																																										
為替換算調整勘定	148百万円																																										
株式売却益	39百万円																																										
株式売却価額	728百万円																																										
株式売却代金未収金	91百万円																																										
QNF社現金及び預金	317百万円																																										
売却収入	319百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,965	590	2,375	建物及び構築物	3,021	803	-	2,218
機械装置及び運搬具	4,040	1,949	2,091	機械装置及び運搬具	3,601	2,066	10	1,524
有形固定資産 その他	792	348	444	有形固定資産 その他	718	392	-	325
無形固定資産	298	170	128	無形固定資産	263	152	-	110
計	8,097	3,058	5,039	計	7,605	3,416	10	4,178
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			925百万円	1年内				879百万円
1年超			4,113百万円	1年超				3,308百万円
計			5,039百万円	計				4,187百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			1,134百万円	支払リース料				937百万円
減価償却費相当額			1,134百万円	リース資産減損勘定の取崩額				1百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			22百万円	1年内				25百万円
1年超			28百万円	1年超				38百万円
計			50百万円	計				63百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	12,539	38,054	25,514	10,961	24,920	13,958
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	12,539	38,054	25,514	10,961	24,920	13,958
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	2,488	1,737	751	3,426	2,614	811
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	252	252	-	151	151	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	440	317	122	279	221	58	
	小計	3,181	2,307	874	3,857	2,987	870
	合計	15,721	40,362	24,640	14,819	27,908	13,088

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,786	1,813	43	869	49	107

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4,777	4,751

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	100	152	-	-	1	151	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	15	11	86	-	23	32	53	-
合計	115	163	86	-	24	183	53	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建商品輸入契約の為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建買掛金および契約高の範囲で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、調達資金の金利リスク管理を目的とすることから、保有ポジションの規模は現債務の範囲内に限られ、投機目的の取引やレバレッジ効果の高いハイリスクな取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは通常の営業活動を遂行する上で、金利や為替相場の変動によるリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引については、商品輸入による外貨建債務の為替リスクのヘッジを目的として利用しています。金利関連のデリバティブ取引は、調達資金の金利リスク管理を目的として利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引におけるリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。 当社の通貨デリバティブ取引における市場リスクとは為替の変動にあります。当社の為替予約は通貨の実需に対応するための予約に限られており、重要なものではありません。 金利デリバティブ取引における市場リスクとは市場金利の変動にあります。金利デリバティブ取引の市場金利変動リスクは、貸借対照表上の負債が有する市場金利の変動リスクと効果的に相殺しあうため、重要なものではありません。 信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方が信用度の高い金融機関に限られていることから、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は、財務グループ内で行っております。取引執行は経理・財務本部長の認可事項であり、執行後財務グループ長及び経理・財務本部長に報告されます。財務グループ内ではデリバティブ取引の残高状況や、評価損益状況を把握し、随時財務グループ長と経理・財務本部長に報告しております。経理・財務本部長は、デリバティブ取引のポジション状況等を定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は、財務グループ内で行っております。取引執行は経理・財務本部長の認可事項であり、執行後財務グループ長及び経理・財務本部長に報告されます。財務グループ内ではデリバティブ取引の残高状況や、評価損益状況を把握し、随時財務グループ長と経理・財務本部長に報告しております。経理・財務本部長は、デリバティブ取引のポジション状況等を定期的に取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,432	14,515
(2) 年金資産(百万円)	12,542	8,661
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,889	5,853
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	685	600
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,424	4,866
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	220	386
(7) 前払年金費用(百万円)	2,229	1,629
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,008	2,016

(注) 国内連結子会社のうち22社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	732	1,281
(1) 勤務費用(百万円)	688	796
(2) 利息費用(百万円)	330	328
(3) 期待運用収益(百万円)	192	153
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	179	225

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.5	主として2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">16,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,242百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は2,570百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,230百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	221百万円	有価証券評価損	11百万円	未払賞与	442百万円	退職給付引当金	1,520百万円	未実現固定資産売却益	943百万円	固定資産評価損	62百万円	その他	803百万円	繰延税金資産小計	4,005百万円	繰延税金負債との相殺	1,830百万円	繰延税金資産の純額	2,174百万円	圧縮積立金	3,985百万円	その他有価証券評価差額金	10,161百万円	退職給付信託設定益	1,563百万円	その他	362百万円	繰延税金負債小計	16,073百万円	繰延税金資産との相殺	1,830百万円	繰延税金負債の純額	14,242百万円	流動資産 - 繰延税金資産	752百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,421百万円	流動負債 - その他	11百万円	固定負債 - 繰延税金負債	14,230百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,993百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,403百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">10,240百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,826百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,138百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,213百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,808百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	372百万円	有価証券評価損	24百万円	未払賞与	462百万円	退職給付引当金	1,775百万円	未実現固定資産売却益	969百万円	固定資産評価損	77百万円	その他	1,310百万円	繰延税金資産小計	4,993百万円	繰延税金負債との相殺	2,413百万円	繰延税金資産の純額	2,579百万円	圧縮積立金	4,023百万円	その他有価証券評価差額金	5,403百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	270百万円	繰延税金負債小計	10,240百万円	繰延税金資産との相殺	2,413百万円	繰延税金負債の純額	7,826百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,213百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,366百万円	流動負債 - その他	18百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,808百万円
未払事業税否認額	221百万円																																																																																				
有価証券評価損	11百万円																																																																																				
未払賞与	442百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,520百万円																																																																																				
未実現固定資産売却益	943百万円																																																																																				
固定資産評価損	62百万円																																																																																				
その他	803百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,005百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺	1,830百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,174百万円																																																																																				
圧縮積立金	3,985百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,161百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	1,563百万円																																																																																				
その他	362百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	16,073百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1,830百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	14,242百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	752百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,421百万円																																																																																				
流動負債 - その他	11百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	14,230百万円																																																																																				
未払事業税否認額	372百万円																																																																																				
有価証券評価損	24百万円																																																																																				
未払賞与	462百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,775百万円																																																																																				
未実現固定資産売却益	969百万円																																																																																				
固定資産評価損	77百万円																																																																																				
その他	1,310百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,993百万円																																																																																				
繰延税金負債との相殺	2,413百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,579百万円																																																																																				
圧縮積立金	4,023百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,403百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	543百万円																																																																																				
その他	270百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	10,240百万円																																																																																				
繰延税金資産との相殺	2,413百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	7,826百万円																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,213百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,366百万円																																																																																				
流動負債 - その他	18百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,808百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	0.7%	法人税税額控除	1.3%	その他	6.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	47.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																				
法人税税額控除	1.3%																																																																																				
その他	6.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	47.5%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,474	131,584	27,660	250,719	-	250,719
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,489	896	2,519	6,904	(6,904)	-
計	94,963	132,481	30,179	257,624	(6,904)	250,719
営業費用	91,471	129,005	30,413	250,890	(6,877)	244,012
営業利益	3,492	3,475	233	6,733	(27)	6,706
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	85,871	54,199	15,287	155,359	37,754	193,113
減価償却費	3,595	1,725	796	6,117	85	6,202
資本的支出	2,112	2,112	2,395	6,620	(2)	6,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,430百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で164百万円、「食品事業」で23百万円、「その他事業」で30百万円が、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,280	138,716	28,800	276,797	-	276,797
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,481	963	2,293	6,738	(6,738)	-
計	112,761	139,679	31,094	283,535	(6,738)	276,797
営業費用	106,870	134,416	31,537	272,824	(6,708)	266,115
営業利益	5,891	5,263	443	10,711	(29)	10,682
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	87,817	52,213	16,110	156,141	26,721	182,863
減価償却費	3,934	1,850	1,124	6,908	108	7,016
減損損失	29	470	134	635	158	793
資本的支出	1,945	2,038	2,111	6,094	180	6,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,498百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これに伴い、営業利益は、「製粉事業」で528百万円、「食品事業」で62百万円が減少し、「その他事業」で9百万円損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	関係内容	議決権の 所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	熊倉 禎男	当社監査役、 中村合同特許法律事務所代表 パートナー	(被所有) 直接0%	中村合同特許法律事務所に対する 弁理士・弁護士報酬（特許出願代理、顧問契約、法律相談等に 係る報酬）の支払い（注1）	9	-	-

（注）1．弁理士報酬・弁護士報酬については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円13銭	1株当たり純資産額	521円77銭
1株当たり当期純利益	22円62銭	1株当たり当期純利益	28円89銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	20円68銭	1株当たり当期純利益	26円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,810	4,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,810	4,829
期中平均株式数(株)	168,443,669	167,134,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	15,869,047	15,869,047
(うち新株予約権)	(15,869,047)	(15,869,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本製粉株式会社	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成17年 3月22日	7,998	7,998 (7,998)	0.000	なし	平成22年 3月31日
その他の社債	-	-	100	100	-	なし	-
合計	-	-	8,098	8,098 (7,998)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 手取金の使途は設備資金・運転資金であります。

3. 転換社債型新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	629 (注)
発行価額の総額(百万円)	8,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	-
新株予約権の行使により自己株式を代用した 価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成22年3月30日

(注) 平成19年4月13日以降504円に修正されております。

旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ、当該請求に基づく払込があったものとする。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,998	100	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,321	18,326	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,752	2,532	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	32	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,396	21,204	1.62	平成22年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	193	-	平成25年～29年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内)	5,000	4,000	0.25	-
合計	46,470	46,288	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,220	8,080	468	10,365
リース債務	35	36	37	28

2. 「平均利率」を算定する際の利率は期末のものを使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	67,819	69,809	72,587	66,581
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,574	1,592	3,660	769
四半期純利益金額 (百万円)	1,349	857	1,848	773
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.08	5.13	11.06	4.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270	4,246
受取手形	26	30
売掛金	1 20,053	1 22,593
有価証券	121	23
商品	2,937	-
製品	5,912	-
商品及び製品	-	9,605
原料	5,641	-
貯蔵品	623	-
原材料及び貯蔵品	-	8,733
前払費用	220	198
繰延税金資産	552	1,025
短期貸付金	1 6,532	1 9,354
未収入金	1,341	2,638
その他	493	1,163
貸倒引当金	26	68
流動資産合計	47,700	59,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,866	33,915
減価償却累計額	19,234	19,835
建物(純額)	14,632	14,079
構築物	7,903	7,900
減価償却累計額	4,941	5,252
構築物(純額)	2,961	2,648
機械及び装置	54,689	54,878
減価償却累計額	41,849	43,853
機械及び装置(純額)	12,839	11,025
車両運搬具	115	69
減価償却累計額	72	43
車両運搬具(純額)	43	25
工具、器具及び備品	3,769	3,858
減価償却累計額	3,335	3,286
工具、器具及び備品(純額)	434	572
土地	19,150	18,939
建設仮勘定	27	79
有形固定資産合計	50,088	47,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	10	8
電話加入権	43	43
その他	4	4
無形固定資産合計	60	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3 43,600	3 31,552
関係会社株式	4 8,111	4 6,726
出資金	186	263
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	538	532
従業員に対する長期貸付金	33	23
関係会社長期貸付金	1 6,384	1 6,574
前払年金費用	2,229	1,629
その他	1,006	1,091
貸倒引当金	1,692	2,446
投資その他の資産合計	60,705	46,255
固定資産合計	110,855	93,684
資産合計	158,555	153,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,125	1 5,133
短期借入金	1 13,392	1 14,625
1年内返済予定の長期借入金	3 8,845	3 1,226
1年内償還予定の社債	-	7,998
未払金	342	752
未払費用	4,253	5,705
未払法人税等	1,582	3,942
預り金	186	194
役員賞与引当金	41	50
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
その他	940	485
流動負債合計	40,711	44,114
固定負債		
社債	7,998	-
長期借入金	3 10,268	3 19,633
繰延税金負債	12,027	5,488
退職給付引当金	496	509
役員退職慰労引当金	500	577

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り保証金	1,294	1,277
固定負債合計	32,586	27,485
負債合計	73,297	71,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	721	722
資本剰余金合計	11,387	11,388
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,535	5,496
圧縮特別勘定積立金	109	4
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	8,020	11,281
利益剰余金合計	49,379	52,496
自己株式	2,308	2,311
株主資本合計	70,698	73,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,561	7,801
繰延ヘッジ損益	1	13
評価・換算差額等合計	14,559	7,815
純資産合計	85,258	81,629
負債純資産合計	158,555	153,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	111,338	132,467
商品売上高	53,301	56,541
荷役・保管収入等	1,262	1,310
売上高合計	165,902	190,319
売上原価		
製品期首たな卸高	5,007	5,912
当期製品製造原価	84,213	99,040
当期製品仕入高	3,560	4,269
合計	92,782	109,222
製品期末たな卸高	5,912	6,315
製品売上原価	86,870	102,906
商品期首たな卸高	2,807	2,937
当期商品仕入高	39,582	41,674
合計	42,390	44,611
商品期末たな卸高	2,937	3,290
商品売上原価	39,452	41,321
売上原価合計	126,323	144,228
売上総利益	39,578	46,091
販売費及び一般管理費		
販売運賃	7,846	7,741
販売諸掛	10,405	11,549
広告宣伝費	1,568	1,722
役員報酬及び給与	3,922	4,032
賞与及び手当	3,799	3,952
退職給付引当金繰入額	309	753
旅費	792	800
減価償却費	275	319
その他	4,964	5,079
販売費及び一般管理費合計	33,884	35,951
営業利益	5,694	10,140
営業外収益		
受取利息	144	194
有価証券利息	5	3
受取配当金	829	901
固定資産賃貸料	357	329
有価証券売却益	438	0
その他	356	116
営業外収益合計	2,131	1,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	563	637
固定資産賃貸原価	201	179
その他	346	426
営業外費用合計	1,111	1,242
経常利益	6,714	10,442
特別利益		
投資有価証券売却益	1,062	-
関係会社株式売却益	-	339
固定資産売却益	3 229	3 31
貸倒引当金戻入額	-	639
その他	114	-
特別利益合計	1,407	1,009
特別損失		
投資有価証券評価損	85	389
関係会社株式評価損	835	929
貸倒引当金繰入額	662	1,570
投資損失引当金繰入額	258	1,023
固定資産除売却損	4 51	4 61
減損損失	-	5 188
その他	106	110
特別損失合計	1,999	4,273
税引前当期純利益	6,121	7,178
法人税、住民税及び事業税	2,546	5,277
法人税等調整額	100	2,385
法人税等合計	2,445	2,891
当期純利益	3,676	4,287

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	71,282	84.6	85,222	86.1
労務費		4,876	5.8	4,795	4.8
経費		8,054	9.6	9,022	9.1
計		84,213	100.0	99,040	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法であります。

なお、上記総製造原価からふすま類の市価相当額を控除した額を主製品の総製造原価としております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,527百万円	3,857百万円
電力料	1,566百万円	1,678百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,666	10,666
その他資本剰余金		
前期末残高	721	721
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	721	722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	5,264	5,535
当期変動額		
圧縮積立金の積立	400	109
圧縮積立金の取崩	129	148
当期変動額合計	270	39
当期末残高	5,535	5,496
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	400	109
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	109	4
圧縮特別勘定積立金の取崩	400	109
当期変動額合計	291	104
当期末残高	109	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,654	32,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,506	8,020
当期変動額		
圧縮積立金の積立	400	109
圧縮積立金の取崩	129	148
圧縮特別勘定積立金の積立	109	4
圧縮特別勘定積立金の取崩	400	109
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,676	4,287
当期変動額合計	2,513	3,261
当期末残高	8,020	11,281
自己株式		
前期末残高	1,522	2,308
当期変動額		
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	786	2
当期末残高	2,308	2,311
株主資本合計		
前期末残高	68,992	70,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,676	4,287
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	1,706	3,115
当期末残高	70,698	73,814

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,549	14,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,988	6,759
当期変動額合計	9,988	6,759
当期末残高	14,561	7,801
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	1	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,549	14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,989	6,744
当期変動額合計	9,989	6,744
当期末残高	14,559	7,815
純資産合計		
前期末残高	93,541	85,258
当期変動額		
剰余金の配当	1,183	1,170
当期純利益	3,676	4,287
自己株式の取得	788	5
自己株式の処分	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,989	6,744
当期変動額合計	8,283	3,629
当期末残高	85,258	81,629

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....総平均法(月別)による原価法 製品.....同上 原料、貯蔵品...同上 (前期以前の移動平均法は月別移動平 均法であり、その評価方法を当期より 総平均法(月別)と表記しておりま す。)</p> <p>(会計方針の変更) 当社の製品及び商品の評価方法は、従来、総平均法 による原価法を採用していましたが、当事業年度 より総平均法(月別)による原価法に変更してお ります。 この変更は、これまで比較的安定しておりました 主要原料である小麦の価格が、当事業年度から大幅 に変動しており、また、従来は年1回であった小麦 の政府売渡価格の改定が、当事業年度より年複数回 実施されることとなったため、原料価格の変動を製 商品の売上原価に適切に反映することを目的とし て、実施したものです。 この変更による営業利益、経常利益および税引前 当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、小麦の価格の大幅な変動及びそれを受けた 小麦の政府売渡価格の大幅な変動は、当下期に発生 したため、当中間会計期間は従来の方法によってお ります。 当中間会計期間において、変更後の方法で処理し た場合の中間財務諸表等に与える影響は軽微です。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車両運搬具 4~16年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...総平均法(月別)による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品...同上</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法は、従来、総平均法(月別)に よる原価法を採用していましたが、当事業年度よ り「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこ とに伴い、総平均法(月別)による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しております。この変更 に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~12年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ194百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ601百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...</p> <p>同左</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金については、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建仕入取引、外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>6.</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。前事業年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債	1	関係会社に対する資産・負債
	売掛金 4,771百万円		売掛金 4,740百万円
	短期貸付金 6,532百万円		短期貸付金 9,354百万円
	長期貸付金 6,384百万円		長期貸付金 6,574百万円
	買掛金 2,663百万円		買掛金 2,828百万円
	短期借入金 2,472百万円		短期借入金 2,495百万円
2	輸出粉用原料未精算差金は、小麦粉輸出の際に使用する内需用原料代と輸出後その見返りとして輸入する原料の見込価格との差を処理するものであります。	2	
3	投資有価証券のうち株式1,624百万円を長期借入金290百万円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	3	投資有価証券のうち株式648百万円を長期借入金46百万円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。
4	関係会社株式から投資損失引当金992百万円を直接控除しております。	4	関係会社株式から投資損失引当金1,023百万円を直接控除しております。
5	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。	5	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
	Pasta Montana, L.L.C. 315百万円		Pasta Montana, L.L.C. 176百万円
	(株)松代そば善屋 35百万円		(株)松代そば善屋 33百万円
	松屋製粉(株) 266百万円		松屋製粉(株) 224百万円
	上海日粉食品有限公司 110百万円		上海日粉食品有限公司 58百万円
	ニッポン冷食(株) 156百万円		ニッポン冷食(株) 143百万円
	ニッポンテクノクラスタ(株) 496百万円		ニッポンテクノクラスタ(株) 400百万円
	NIPPN(Thailand)Co.,Ltd. 318百万円		ニッポンインターナショナル(株) 22百万円
	従業員 277百万円		NIPPN(Thailand)Co.,Ltd. 231百万円
	その他 4百万円		従業員 212百万円
	計 1,980百万円		その他 16百万円
			計 1,519百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,089百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,227百万円									
2	関係会社からの固定資産賃貸料179百万円を含んで おります。	2	関係会社からの受取利息167百万円、固定資産賃貸料 156百万円を含んでおります。									
3	固定資産売却益は土地売却益等であります。	3	固定資産売却益は車両売却益等であります。									
4	固定資産除売却損は土地売却損及び社宅建物除却損 等であります。	4	固定資産除売却損は土地売却損及び社宅建物除却損 等であります。									
		5	減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都国分寺市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地	北海道北見市	遊休資産	建物・土地
場所	用途	種類										
東京都国分寺市	遊休資産	建物・土地										
北海道北見市	遊休資産	建物・土地										
			<p>当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備と遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、188百万円であり、その内訳は、主に土地であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	5,052		1,912		6		6,958
合計	5,052		1,912		6		6,958

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,912千株は、取締役会決議による買付けによる増加1,900千株と
 単元未満株式の買取り12千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少6千株でありま
 す。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	6,958		12		9		6,961
合計	6,958		12		9		6,961

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取り12千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少9千株でありま
 す。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当ありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	456	167	289	機械装置及び運搬具	454	236	218
工具器具及び備品	100	52	47	工具器具及び備品	94	60	33
無形固定資産	112	57	54	無形固定資産	112	74	37
計	668	278	390	計	661	371	289
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 102百万円 1年超 287百万円 計 390百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 104百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 98百万円 1年超 190百万円 計 289百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 102百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			6百万円	1年内			5百万円
1年超			3百万円	1年超			4百万円
計			10百万円	計			10百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,880	1,696	183	1,596	1,191	405

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>599百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>657百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,955百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td>3,872百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>9,994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>1,563百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>15,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>11,475百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,302百万円	未払事業税等否認額	188百万円	未払賞与	340百万円	貸倒引当金	599百万円	有価証券評価損	657百万円	減損損失	62百万円	投資損失引当金	403百万円	その他	401百万円	繰延税金資産小計	3,955百万円	圧縮積立金	3,872百万円	投資有価証券評価差額金	9,994百万円	退職給付信託設定益	1,563百万円	繰延税金負債小計	15,431百万円	繰延税金負債の純額	11,475百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮積立金</td><td>3,773百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td>5,352百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td>9,669百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>4,462百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,551百万円	未払事業税等否認額	363百万円	未払賞与	366百万円	貸倒引当金	1,009百万円	有価証券評価損	702百万円	減損損失	77百万円	投資損失引当金	416百万円	その他	719百万円	繰延税金資産小計	5,207百万円	圧縮積立金	3,773百万円	投資有価証券評価差額金	5,352百万円	退職給付信託設定益	543百万円	繰延税金負債小計	9,669百万円	繰延税金負債の純額	4,462百万円
退職給付引当金	1,302百万円																																																								
未払事業税等否認額	188百万円																																																								
未払賞与	340百万円																																																								
貸倒引当金	599百万円																																																								
有価証券評価損	657百万円																																																								
減損損失	62百万円																																																								
投資損失引当金	403百万円																																																								
その他	401百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,955百万円																																																								
圧縮積立金	3,872百万円																																																								
投資有価証券評価差額金	9,994百万円																																																								
退職給付信託設定益	1,563百万円																																																								
繰延税金負債小計	15,431百万円																																																								
繰延税金負債の純額	11,475百万円																																																								
退職給付引当金	1,551百万円																																																								
未払事業税等否認額	363百万円																																																								
未払賞与	366百万円																																																								
貸倒引当金	1,009百万円																																																								
有価証券評価損	702百万円																																																								
減損損失	77百万円																																																								
投資損失引当金	416百万円																																																								
その他	719百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,207百万円																																																								
圧縮積立金	3,773百万円																																																								
投資有価証券評価差額金	5,352百万円																																																								
退職給付信託設定益	543百万円																																																								
繰延税金負債小計	9,669百万円																																																								
繰延税金負債の純額	4,462百万円																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円95銭	1株当たり純資産額	488円26銭
1株当たり当期純利益	21円82銭	1株当たり当期純利益	25円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,676	4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,676	4,287
期中平均株式数(株)	168,458,168	167,186,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	15,869,047	15,869,047
(うち新株予約権)	(15,869,047)	(15,869,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,552,700	5,807
		株式会社ダスキン	2,000,000	3,136
		三井物産株式会社	2,481,270	2,446
		日清食品ホールディングス株式会社	651,330	1,888
		東洋水産株式会社	840,422	1,701
		株式会社木村屋總本店	116,000	1,347
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,067,450	952
		株式会社ヤクルト本社	487,000	854
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	242,933	828
		伊藤忠商事株式会社	1,652,106	789
		敷島製パン株式会社	652,500	771
		株式会社群馬銀行	1,424,007	754
		株式会社中村屋	1,402,526	726
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,235,273	670
		三井生命保険株式会社	1,200,300	600
		明治製菓株式会社	1,561,571	540
		山崎製パン株式会社	500,000	528
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	500,000	500
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	978,630	465
		シマダヤ株式会社	620,000	420
		株式会社常陽銀行	759,898	344
		エスピー食品株式会社	427,727	342
		株式会社横浜銀行	678,796	283
		株式会社大林組	535,473	255
三井倉庫株式会社	600,000	229		
ハウス食品株式会社	162,841	222		
オーケー株式会社	400,000	200		
株式会社北越銀行	1,177,679	194		
森永製菓株式会社	910,000	180		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社	328,000	162
		極東証券株式会社	434,000	136
		第一屋製パン株式会社	1,420,000	133
		その他129銘柄	8,182,699	2,838
		小計	43,183,131	31,254
計			43,183,131	31,254

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	36,500,000	23
		小計	36,500,000	23
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(18銘柄)	321,778,503	198
		投資事業有限責任組合(3銘柄)	9	48
		特定目的会社(1銘柄)	1,000	50
		小計	321,779,512	297

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
計	358,279,512	320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,866	367	319 (0)	33,914	19,835	875	14,079
構築物	7,903	17	20	7,900	5,252	329	2,648
機械及び装置	54,689	1,116	928	54,878	43,853	2,820	11,025
車両及び運搬具	115	-	46	69	43	4	25
工具器具及び備品	3,769	384	294	3,858	3,286	232	572
土地	19,150	-	211 (188)	18,939	-	-	18,939
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27	1,938	1,886	79	-	-	79
有形固定資産計	119,522	3,824	3,705 (188)	119,641	72,270	4,261	47,370
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	61	53	4	8
電話加入権	-	-	-	43	-	-	43
その他	-	-	-	170	166	0	4
無形固定資産計	-	-	-	277	219	5	58
長期前払費用	201	-	-	201	201	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります

機械及び装置 横浜工場製粉設備更新 343百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,718	1,702	863	44	2,514
役員賞与引当金	41	50	40	0	50
役員退職慰勞引当金	500	95	19	-	577
投資損失引当金	992	1,023	992	-	1,023

(注) 当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,203
普通預金	21
別段預金	16
小計	4,240
計	4,246

b . 受取手形

相手先	内容	金額 (百万円)
伊藤ハム株式会社	小麦粉代外	14
弘前糖業株式会社	"	9
日本ハム食品株式会社	"	4
株式会社鈴木商店	"	1
計	-	30

受取手形の期日別内訳は下記のとおりであります。

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月以降	合計
金額(百万円)	14	9	6	30

c. 売掛金

相手先	内容	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	小麦粉代	2,436
日本リッチ株式会社	冷凍食品外代	2,085
三井物産株式会社	小麦粉代	1,926
ニッポン商事株式会社	"	1,293
ユニ・チャーム ペットケア株式会社	"	1,252
国分株式会社外	"	13,598
計	-	22,593

売掛金の発生及び回収状況は下記のとおりであります。(関係会社売掛金を含む)

前期繰越 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
20,053	199,835	197,295	22,593	89.7	38.9

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
パスタ関連食品類	6,105	1,255
冷凍食品類	2,677	1,017
麺類	1,989	554
健康食品類等	1,615	462
小計	12,388	3,290
製品		
小麦粉	56,503	4,980
ふすま	3,938	88
プレミックス類	5,245	940
家庭用小麦粉	975	113
コーン製品等	1,690	193
小計	68,353	6,315
合計	80,741	9,605

f. 原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
原材料		
外国小麦	96,311	7,022
内国小麦	19,270	810
コーン	7,710	323
小計	123,292	8,155
貯蔵品		
包装資材類	-	53
加工製品用副資材類	-	269
工場用機械部品及び消耗資材類外	-	255
小計	-	578
合計	123,292	8,733

g. 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ニッポン不動産株式会社	2,184
エヌピーエフジャパン株式会社	1,495
伊藤製パン株式会社	1,328
株式会社ファーストフーズ	1,210
株式会社ニッポン商事コーポレーション	1,121
その他	2,015
合計	9,354

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
オーケー食品工業株式会社	1,470
NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.	635
NIPPON U.S.A. Inc.	533
株式会社ファーストフーズ名古屋	477
仙波フーズ株式会社	421
その他	3,187
合計	6,726

流動負債

a. 買掛金

相手先	内容	金額(百万円)
オーマイ株式会社	商品代外	768
ニッポン冷食株式会社	"	550
エヌエフフローズン株式会社	"	529
エヌピーエフジャパン株式会社	"	431
仙波フーズ株式会社	"	284
畑中食品株式会社外	"	2,570
計	-	5,133

b. 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社三井住友銀行	4,900	運転資金
農林中央金庫	2,460	"
株式会社みずほコーポレート銀行	1,620	"
株式会社三菱東京UFJ銀行	950	"
中央三井信託銀行株式会社	700	"
株式会社常陽銀行外	3,995	"
計	14,625	-

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社みずほコーポレート銀行	700	設備資金
中央三井信託銀行株式会社	500	"
日本政策投資銀行外	26	設備資金外
計	1,226	-

d. 1年内償還予定の社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年 3月22日	7,998	7,998	0.000	なし	平成22年 3月31日
計	-	7,998	7,998	-	-	-

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
農林中央金庫	1,500	設備資金
株式会社みずほコーポレート銀行	1,300	〃
三井生命保険株式会社	800	〃
日本生命保険相互会社	800	〃
中央三井信託銀行株式会社外(注)	15,233	設備資金外
計	19,633	-

(注) このうち当社はシンジケートローンにより、14,000百万円を借り入れております。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取、買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株(1 単元)以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 3,000円相当の自社製品

(注)平成21年6月26日開催の第185回定時株主総会において定款を一部変更し、公告掲載方法を、下記のとおりといたしました。

電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nippon.co.jp/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第184期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第185期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第185期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第185期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

日本製粉株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本製粉株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 莊一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

日本製粉株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本製粉株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。